

## 重点審議の対象について（案）

- 毎月勤労統計調査
- 最低賃金に関する実態調査
- 労務費率調査
- 学校基本調査（システム変更の柔軟性について）
- 人口動態統計調査（作成プロセスにおける確実な履行確認等）
- 委託先におけるプログラムミスによる統計数値の誤りが発生している調査